

平成30年度事業報告

I 共済事業等（共済事業及び安全普及啓発活動等）に係る事業活動の概況に関する事項 i 当該事業年度の末日における事業活動の内容、年度における事業の経過及び成果

① 共済事業

ア 契約・加入状況

- ・ 契約校（単P）数 191校
- ・ 加入数 (単位：人)

		当 初	中途退会	中途加入	年 度 末
生	全日制	63,583	191	22	63,414
	定時制	743		1	744
徒	専攻科	224	4		220
教 職 員		3,828		1	3,829
P T A 会 員		95			95
合 計		68,473	195	24	68,302

・ 被共済者数

18万3千人（加入生徒の保護者であるP T A会員等を加えた概数）

イ 給付状況

(単位：円)

		区 分	件 数	金 額
生		死亡共済金	1	5,000,000
		障害共済金	2	900,000
		傷病共済金	3,535	62,420,000
		歯科補綴共済金	2	120,000
徒		特別死亡共済金	0	0
		特別障害共済金	0	0
		特別傷病共済金	2	18,500
P T A		P T A 死亡共済金	0	0
		P T A 障害共済金	0	0
		P T A 傷病共済金	2	60,000
合 計			3,544	68,518,500

詳細は添付資料参照

※ 給付合計のうち前年度以前の発生分の額 33,200,300円

※ (一般事業)

生徒	香 料	3	300,000
----	-----	---	---------

② 安全普及啓発活動等

ア 生徒対象事業

- ・ 学校における生徒の健康安全や健全育成等に関する講演等の事業を後援した。

6月20日 北広島高校
 6月21日 網走桂陽高校
 7月3日 大樹高校
 7月20日 余市紅志高校
 8月20日 女満別高校
 10月5日 野幌高校
 10月18日 千歳北陽高校
 10月19日 石狩翔陽

イ 助成事業

生徒の安全や健全育成に関する教育研究団体への助成金の交付を実施した。

北海道高等学校長協会生徒指導委員会 900,000円
 北海道高等学校養護教諭研究会 300,000円
 北海道高等学校体育連盟 300,000円

ウ 広報事業

- ・ 高P連支部総会で共済事業の状況等の説明
 5月14日 旭川支部 参加人数 133名 旭川トーヨーホテル

5月18日	北見支部	参加人数	名	ホテル黒部
	釧路支部	参加人数	32名	釧路プリンスホテル
5月20日	十勝支部	参加人数	61名	とまちプラザ
5月24日	道南支部	参加人数	162名	マリエール函館
5月25日	石狩支部	参加人数	116名	ライフオート札幌
5月26日	空知支部	参加人数	93名	ホテルスエヒロ
	胆振支部	参加人数	40名	ウイングインターナショナル
5月28日	日高支部	参加人数	15名	静内高校
6月1日	後志支部	参加人数	38名	ホテルノルド小樽
	名寄支部	参加人数	35名	ホテル藤花
	留萌支部	参加人数	16名	丸喜寿司
6月9日	根室支部	参加人数	59名	根室高校

・ 高P連支部研修会で共済事業の検証と規程改正に関する説明

9月29日 十勝支部
 10月9日 石狩支部
 10月10日 日高支部
 10月13日 北見支部
 11月2日 留萌支部
 11月10日 胆振支部
 11月17日 空知支部
 11月21日 道南支部

・ 高等学校長協会支部で共済事業の検証と規程改正に関する説明

10月12日 道南支部、空知支部、日胆支部
 10月17日 石狩支部
 10月19日 オホーツク支部、十勝支部
 10月26日 後志支部、道北支部、釧根支部

・ 安全互助会だよりの発行・配布

共済事業の内容の周知や安全普及啓発等を行った。

第7号（平成30年8月8日発行） 道高P連加盟校全生徒数分を配布

定時評議員会、29年度末財務状況、30年度業務計画、共済事業加入状況、
 助成金交付団体、養護教諭寄稿、共済事業に関するQ&A

第8号（平成31年2月1日発行） 31年度在籍見込者数分を配布

「共済事業のご案内」、共済金・香料の給付状況

・ 「平成31年度共済事業の手引」（平成31年2月1日発行）の配布

道高P連加盟校に「共済事業の手引」2部を配布した。

エ 調査研究事業

- ・ 文部科学省P T A・青少年団体共済法研修会 6月8日 文部科学省
2月2日 文部科学省
- ・ 全国高等学校等安全互助会連絡協議会役員会 7月9日 静岡市
- ・ 全国高等学校等安全互助会連絡協議会総会・研究大会 10月4～5日 富士市
- ・ 全国高等学校等安全互助会連絡協議会研修会 11月22日 静岡市

ii 当該事業年度における資金の借入れその他の資金調達
 該当事項なし

iii 他の法人との業務上の提携
 該当事項なし

iv 共済会計における直前3事業年度の財産及び損益の状況

①財産の状況

項目	29年3月31日現在	30年3月31日現在	31年3月31日現在
流動資産	55,012,725	57,365,670	51,254,660
固定資産	16,586,747	19,797,526	24,172,320
資産合計	71,599,472	77,163,196	75,426,980
負債合計	82,941,447	88,141,231	82,001,893
正味財産(純資産)	△11,341,975	△10,978,035	△6,574,913
準備金	10,000,000	10,000,000	11,100,780

②損益の状況

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益計	121,553,800	148,475,060	152,001,358
うち共済掛金	83,618,870	82,261,123	83,883,230
経常費用計	132,824,877	148,111,120	147,598,236
事業費	132,824,877	148,111,120	147,598,236
うち共済金	48,993,200	60,009,900	68,518,500
当期経常増減額	△11,271,077	363,940	4,403,122
当期一般正味財産増減額	△11,271,077	363,940	4,403,122

③当期の準備金等の積立て

- ・危険収入共済掛金額 平成30年度末純掛金総額 65,480,299円
- ・責任準備金の積立て所要額 3,274,014円

$$\text{責任準備金} = \text{純掛金総額} \times 50 \div 1000$$

$$= 65,480,299 \text{円} \times 50 \div 1,000 = 3,274,014.95 \text{円} \approx 3,274,014 \text{円}$$
- ・普通支払備金 928,600円
平成28年度発生分 5,600円
平成30年度発生分 923,000円
- ・既発生未報告支払備金(I B N R 備金) 56,720,353円
29年度末 I B N R 備金積立所要額 = 30年度共済金支払額のうち過年度災害発生分の額
+ 30年度普通支払備金のうち過年度の災害発生分の額 - 29年度普通支払備金の額
= 33,200,300円 + 5,600円 - 2,031,400円 = 31,174,500円
28年度末 I B N R 備金積立所要額 = 29年度共済金支払額のうち過年度災害発生分の額
+ 29年度普通支払備金のうち過年度の災害発生分の額 - 28年度普通支払備金の額
= 31,738,600円 + 245,300円 - 1,653,000円 = 30,330,900円
27年度末 I B N R 備金積立所要額 = 28年度共済金支払額のうち過年度災害発生分の額
+ 28年度普通支払備金のうち過年度の災害発生分の額 - 27年度普通支払備金の額
= 23,435,500円 + 259,900円 - 699,000円 = 22,996,400円
30年度末 I B N R 備金積立基準額 = 29年度末 I B N R 備金積立所要額 × 30年度共済金
等の支払額 / 29年度共済金等の支払額
※共済金等の支払額 = 当年度に支払った共済金額 + 当年度の普通支払備金額
= 31,174,500円 × 69,447,100円 / 62,041,300円 = 34,895,765円
29年度末 I B N R 備金積立基準額 = 28年度末 I B N R 備金積立所要額 × 30年度共済金
等の支払額 / 28年度共済金等の支払額
= 30,330,900円 × 69,447,100円 / 50,646,200円 = 41,590,347円
28年度末 I B N R 備金積立基準額 = 27年度末 I B N R 備金積立所要額 × 30年度共済金
等の支払額 / 27年度共済金等の支払額
= 22,996,400円 × 69,447,100円 / 29,209,600円 = 54,674,946円
平成30年度末 I B N R 備金積立額 = 30・29・28年度末 I B N R 備金積立基準額の平均
= (34,895,765円 + 41,590,347円 + 54,674,946円) / 3
= 43,720,353円 (P T A 青少年教育団体共済法施行規則第27条第
2項に基づき算定した。)
= 43,720,353円 + 13,000,000円 (昨年度減額分) = 56,720,353円
- ・準備金 1,100,780円 (準備金 = 共済会計剰余金 × 1 ÷ 5)
準備金 = 共済会計当期収支差額 × 1 ÷ 5
= (給付会計当期収支差額 4,155,282円 × 1 ÷ 5) +

$$\begin{aligned}
 & (\text{事業会計当期収支差額 } 1,348,620 \text{円} \times 1 \div 5) \\
 & = 831,056.4 \text{円} + 269,724 \text{円} \\
 & = 1,100,780.4 \div 1,100,780 \text{円}
 \end{aligned}$$

- v 償還計画書に基づき行う償還の状況
該当事項なし
- vi 対処すべき重要な課題
該当事項なし
- vii その他共済団体の現況に関する重要な事項
 - ・ 内部規程の制定
健康安全普及啓発事業実施規程の制定（平成30年2月22日）

II 運営組織の状況に関する事項

i 共済事業等に係る評議員会の開催状況に関する事項

① 評議員会
定時評議員会

開催日時／場所	平成30年6月16日／ホテル日航ノースランド帯広	
評議員数／定足数	16 / 9	
出席評議員数：14名		
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 平成29年度事業報告・収支決算案		承認(総員)
・ 平成30年度事業計画・収支予算報告		了承
・ 評議員の選任案		可決(総員)
・ 理事・監事の選任案		可決(総員)

臨時評議員会

開催日時／場所	平成30年12月8日／ホテルライフオーソ札幌	
評議員数／定足数	16 / 9	
出席評議員数：15名		
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 共済約款第10条の一部改正案		可決(総員)
・ 事業方法書第3条の表の一部改正案		可決(総員)
・ 算出方法書の一部改正案		可決(総員)

② 理事会

第1回理事会

開催日時／場所	平成30年5月19日／ANAクラウンプラザホテル札幌	
理事数／定足数	8 / 5	
出席理事数：8名 出席監事数：2名		
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 平成29年度事業報告・収支決算報告の承認案		可決(総員)
・ 平成30年度事業計画・収支予算の報告案		可決(総員)
・ 理事・監事の選任案		可決(総員)
・ 共済事業の検証の実施案		可決(総員)

臨時理事会

開催日時／場所	平成30年 6月16日／ホテル日航ノースランド帯広	
理事数／定足数	8 / 5	
出席理事数：7名	出席監事数：3名	
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 理事長の選任案		可決(総員)

第2回理事会

開催日時／場所	平成30年 7月14日／ホテルライフオート札幌	
理事数／定足数	8 / 5	
出席理事数：7名	出席監事数：2名	
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 常務理事の選任及び業務分担案		可決(総員)
・ 死亡共済金請求事案発生報告		了承
・ 加入状況報告		了承
・ 助成団体の決定案		可決(総員)
・ 審査委員の選任案		可決(総員)
・ 全国高等学校安全互助会連絡協議会役員会報告		了承
・ 共済事業の検証と規程改正に向けた方向性の確認		了承

第3回理事会

開催日時／場所	平成30年12月 8日／ホテルライフオート札幌	
理事数／定足数	8 / 5	
出席理事数：8名	出席監事数：3名	
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 共済規程改正に向けての経過報告		了承
・ 臨時評議員会議案		可決(総員)
・ 事務局職員就業規程の改正案		可決(総員)
・ 事務局職員就業規程第28条第2項適用案		可決(総員)
・ 審査委員会開催報告		了承
・ 全国高等学校安全互助会連絡協議会総会・静岡大会報告		了承

第4回理事会

開催日時／場所	平成31年 2月21日／ANAクラウンプラザホテル札幌	
理事数／定足数	8 / 5	
出席理事数：7名	出席監事数：2名	
重要な事項の議決状況		
議題及び報告事項		議決状況
・ 平成30年度収支予算の補正案		可決(総員)
・ 平成31年度事業計画・収支予算案		可決(総員)
・ 平成31年度安全普及啓発事業計画案		可決(総員)
・ 全国高等学校安全互助会連絡協議会総会・北海道大会概要案		了承

③ 役員研修会（共済事業の検証）

開催日時／場所	平成30年 7月 5日／第二北海道通信ビル	
出席役員数：7名		
共済事業の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済金給付状況を本会の財務全体の観点から実態把握 ・ 共済金の区分ごとに実態把握し、算出方法書により再計算 ・ 実態把握や分析等をもとに、将来にわたる安定した事業運営を確保する観点から、現行の共済事業を検証 ・ 制度改正の検討が必要とされる場合は、スポーツ振興センターや道外の関係団体の給付状況や規程改正の動向、今後見込まれる災害の発生な 		

どを参考にして検討（理事会、常務理事会で継続して検証）

④ 審査委員会

開催日時／場所	平成30年9月19日／ANAクラウンプラザホテル札幌
出席審査委員数：4名	出席理事数：7名
議題及び報告事項	
・ 設立の経緯と法人運営の概要	
・ 共済事業の概要	
・ 災害発生状況の分析	
・ 健康・安全指導の推進方法	
・ 今後の共済事業に向けて	

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,638,034	3,875,392	7,762,642
現金預金（普通支払備金分）	928,600	2,031,400	△ 1,102,800
現金預金（既発生未報告支払備金分）	56,720,353	66,085,050	△ 9,364,697
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
流動資産計	69,286,987	71,991,842	△ 2,704,855
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産計	0	0	0
(2) 特定資産			
準備金積立金	11,100,780	10,000,000	1,100,780
責任準備金積立金	13,071,540	9,797,526	3,274,014
退職給付引当積立金	666,000	666,000	0
特定資産計	24,838,320	20,463,526	4,374,794
固定資産計	24,838,320	20,463,526	4,374,794
資産合計	94,125,307	92,455,368	1,669,939
II 負債の部			
1. 流動負債			
普通支払備金	928,600	2,031,400	△ 1,102,800
既発生未報告支払備金	56,720,353	66,085,050	△ 9,364,697
未払金	0	0	0
預り金	180,620	227,255	△ 46,635
流動負債計	57,829,573	68,343,705	△ 10,514,132
2. 固定負債			
準備金	11,100,780	10,000,000	1,100,780
責任準備金	13,071,540	9,797,526	3,274,014
退職給付引当金	666,000	666,000	0
固定負債計	24,838,320	20,463,526	4,374,794
負債合計	82,667,893	88,807,231	△ 6,139,338
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	11,457,414	3,648,137	7,809,277
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	11,457,414	3,648,137	7,809,277
負債及び正味財産合計	94,125,307	92,455,368	1,669,939